

# 核ごみ調査「応じる」ゼロ

原発立地自治体アンケート

## 推進方針は半数が評価

岸田政権の原子力政策について、原発が立地する13道府県22市町村に共同通信が16日までアンケートした結果、高レベル放射能廃棄物（核のごみ）の最終処分場の選定調査に「応じる」と回答した自治体はゼロだった。対照的に全国自治体問題の解決を先送りしたまま、原発を使い続ける現状

が改めて浮き彫りになった。【10面に関連記事】最終処分場の選定では、2020年11月に北海道の寿都町と神楽内村で第1段階の文獻調査が始まったが、他に受け入れた自治体はない。原発推進を打ち出した岸田文雄首相は「自治体からの『手始めを待たず、国から調査を申し入れる』として

いるが、政府方針に理解を示す自治体でも、調査の実施が困難な状況だ。国から文獻調査を打診された場合に「応じない」と明確に答えたのは約3割で、関西電力美濃原発がある美濃町、同高浜原発がある高浜町、九州電力川内原発がある鹿児島県、東京電力柏崎刈羽原発がある新潟県柏崎市など4県8市町。選択肢での回答は避けたが、原発があることなどを理由に処分場受け入れに否定的な自由記述も目立った。

「応じない」と答えた美濃町は「エネルギー供給で大きな役割を担ってきており、廃棄物も含め全てを受け入れる義務を負うものではない」とし、高浜町も「県が使用済み核燃料の県外搬出を推進している中で文獻調査を受け入れることは適切ではない」とした。青森県は「応じない」とする選択肢は選ばず「国から最終処分地にならない旨の確約を得ている」と自由記述で指摘した。

福井県は自由記述で「国がこれまで以上に前面に立ち国民に対する説明責任を果たす必要がある」と、数度市は「電力の供給を受けてきた国民全体で共有しなければならぬ課題であり冷静に議論できる環境を」とおおい町は「国からは受け入れる環境にある自治体に申し入れがあると考えており、現時点ではそのような環境にない」とした。

政府は今年2月、原発の60年超運転を認めるほか、建て替えも進める方針を決定。11年に起きた東電福島第1原発事故を踏まえた原子力規制政策からの大転換となるが、9市町村が「評価する」1県6市町村が「どちらかといえば評価する」と回答した。評価しないとした自治体はなかった。

福井県は「どちらかといえば評価する」、数度市と美濃、おおい、高浜町は「評価する」だった。アンケートは1～2月、廃炉中や建設中を含め原発がある13道府県22市町村を対象に回答を得た。4月18日時点で集計した。